

令和元年度第1回白井市介護保険運営協議会 会議録（概要）

開催日時：令和元年11月22日（金曜日） 午後2時から午後3時15分まで

開催場所：本庁舎2階会議室（防災対策室3）

出席者：【委員】瀬野会長、青龍委員、富田委員、山上委員、齋藤委員、
山本委員、南委員、小林委員、梶原委員、宰川委員、秋本委員
（欠席委員：岡本委員、松本委員、福岡委員、川島委員）

【事務局等】豊田福祉部長、伊藤高齢者福祉課長、高瀬主査補、
鈴木主査、田口介護福祉士

傍聴者：1人

議題：①第8期白井市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係るアンケート調査について（公開）
②その他（公開）

【事務局】

委嘱状交付

○豊田福祉部長より、山上委員に委嘱状を交付。
前任者の離職に伴う委員の交代。

【事務局】

第1回会議

○欠席委員4名。白井市介護保険条例施行規則第60条第2項の規定により、過半数に達しているので会議を開会する。
○会議は、原則公開とする。

【会長】

【会長あいさつ】

○今回は、今年度第1回目の運営協議会であり、アンケート調査について検討する。調査結果は集計後報告書になる。これにより白井の現状を理解し、8期計画を考えることがこの会の責務である。アンケートで何を拾い上げたいかの検討が第一段階。時間も費用もかかる調査である。有効なものとするため議論したい。

【事務局】

○本日は、事務局4名に、調査支援業務の委託先である株式会社アイアールエスが同席し、必要に応じて発言する。

議題1 第8期白井市高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定に係るアンケート調査について

【事務局】

【説明-1】白井市と周辺市の状況について

○検討の前提として、白井市及び周辺市の状況について説明する。

- ・保険料、認定率とも周辺市に比べて白井市は低水準。
- ・第1号被保険者数は7期計画の推計どおり推移（増加中）。
- ・認定者数は全体として計画どおり。要支援認定者が計画値より多く、要介護認定者は少なく、7期の推計より軽度者が多い状況。
- ・サービスごとには、6期は国が給付を多めに推計しており、計画を下回った。7期は平成30年の総給付費において、計画値より在宅系サービ

スの給付が少なく、居住系サービスの給付が多く、給付費全体としては計画値をやや下回っている。

【説明-2】 8期計画策定スケジュールについて

- 予定より3か月後ろにずれ込んでいる。国のアンケート調査手引きの提供が10月下旬と遅れ、至急の検討となった。
- アンケートは来年1月に実施、2月には、事業所と事務局で意見交換会を行う。
- 調査結果を整理して、次回運協は5月開催。7・9・11月の開催で計画を検討する予定であるが、国の方針提供のタイミングにより1か月程度ずれる可能性もある。3月には最終報告を行う。

【説明-3】 アンケート調査の実施（案）について

- 来年度の計画策定に向け、前年の今年度を実施する。
 - ・「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」は、要支援と総合事業対象者、それ以外の65歳以上市民から2,500名抽出する。
 - ・「在宅介護実態調査」は、施設入所以外の要介護認定者約1,200名を対象とする。
 - ・「介護人材実態調査（事業所調査）」は、国から示された調査のうち、介護人材不足への対策としてマッチングにつなぐため、市内72事業所を対象に経営の実態等を把握するものである。
- いずれも郵送法、介護保険認定情報や事業所台帳データとの連動方式として設問を省略し、回答者の負担を回避する。
- 調査票は、国が必須とする「基本項目」、できれば質問するようにと国が例示する「オプション項目」、市事業との関連をみて市が設定する「独自項目」からなる。国の手引きは数百ページに及ぶため、委員への配布は省略させていただいた。

【質疑応答】

- 【会長】 ○ここまでは総論。今までのところで質問はあるか。
- 【委員】 ○「基本項目」は、ここに載っているか。
- 【事務局】 ○調査票案に掲載している。（日常生活圏域ニーズ調査、在宅介護実態調査では）「オプション項目」「独自項目」との記載がない項目がこれに当たる。
- 【委員】 ○平成29年度調査と今回調査との違いはどうか。対比できるか。
- 【事務局】 ○ほとんど変わらない。「在宅介護・日常生活圏域ニーズ調査」と「在宅介護実態調査」はマイナーチェンジである。オプション項目は、今回は厳選している。平成29年度の調査結果報告書の最後に前調査票を掲載しており、対比できる。
- 【会長】 ○郵便による連動方式ということだが、個人情報も含まれるのか。前回は記名であったが、今回初めてこの形式になるか。
- 【事務局】 ○前回は、個人情報の同意書に記名いただいた。回答者は高齢者が多いため、項目を減らした。前回は1件、市に提出する限り個人情報の扱いへ

の同意は当たり前ではないかとの意見があった。個人情報との連動は市の内部で完結させ、できる限り外に出ないように対策する。

【会長】

○他にあるか。なければ次に移る。

【事務局】

【説明-4】 アンケート調査票案について

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

○わかりやすく、文字を大きくした。設問は問1から問10まで。オプション項目は、前は国が示す項目をほとんど入れたが、ボリュームが多く、今回は絞った。

○独自項目は、市で検討した。例えば、

- ・P. 4で、「認知症ケアパス」と「地域包括支援センター」の認知度を聞くこととした。
- ・P. 6では、「ボランティアによるサービスへのニーズ」と「ボランティアとして参加したいと思う活動」を聞くこととした。
- ・P. 8・9では、市が検討を始めている「死が近い場合の医療介護対応を話し合っているか」について聞くこととした。

○減らすことを検討した項目もある。「エレベーターについて」は住宅施策と関わり、「免許返納」については交通政策としてアンケートも実施している。千葉ニュータウンにエレベーターのない5階建ての団地が多くあるが、高齢者福祉・介護施策だけでは対応しきれない部分もあり、そうした項目については今回外しているのでご理解をお願いしたい。

②在宅介護実態調査

○在宅介護では回答もご負担と考え、質問は極力基本項目に限った。A票は本人、B票は主な介護者（家族）について聞く。「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」と併せて分析しやすい設計とした。

③介護人材実態調査（事業所調査）

○初めて実施する調査。外国人雇用については、県が昨年「千葉県外国人介護人材支援センター」を開設した。介護人材確保は奪い合いになっており、市でどこまでできるかは難しいが、国も介護職員の処遇改善加算などを講じており、検討していきたい。

○事業所調査では基本項目は少なく、市の独自項目が多い。市内事業所の現状を把握したい。市職員より直接市民と関わる立場から、後半では市の介護保険事業等のあり方についても聞いている。

【質疑応答】

【会長】

○3つの調査について説明があった。どの分野からでも、質問や意見があれば願う。

【委員】

○（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の）問1（5）で資格保有状況を聞くのはなぜか。

【事務局】

○介護人材の確保について、今後の可能性を把握するために聞くものとした。

- 【委員】 ○調査の理由は納得したが、この情報の活用の際は、個人情報目的外使用の疑義が生じないように留意してもらいたい。
- 同調査問1(2)で「何らかの介護・介助は必要だが、現在はいらない」を選んだ場合、理由を把握することが重要と考える。
- 【事務局】 ○そうした視点も重要と考えられるため、検討したい。
- 【委員】 ○「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」「在宅介護実態調査」に回答してみて、書きやすいと感じた。「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」について2点感じたことがある。
- ・問2(4)「過去1年間に転んだ経験」については、自宅で転んだのか、外出先で転んだのかも聞けるとよい。
 - ・問7(5)「利用したいボランティアサービス」については、「庭の草取りや枝落とし」のニーズも取れるとよい。
- 【事務局】 ○検討したい。なお、調査票は課員全員で答えてみて精査を行った。
- 【会長】 ○事業所調査について、事業者のお立場からご意見をいただきたい。
- 【委員】 ○問1(2)の収支状況は、記名では答えにくい。
- 【委員】 ○問1(3)の増減率も答えにくい。10～20%良くなっている事業所があるとは思えない。
- 【委員】 ○調査対象が全事業所とのことだが、対象は問2の選択肢1～28のサービスに該当する事業所ということか。
- 【事務局】 ○そのとおりである。人材確保ということで一部ターゲットを絞り、市内及び市民が利用する隣接市事業所も視野に72事業所とした。
- 【委員】 ○問3の介護職配置で「正規職員」「非正規職員」の説明を読むと、期限を定めていないパート職員は「正規職員」に含むのか。
- 【事務局】 ○パート職員は(制度的には)期限があり「非正規」に該当する。
- 【会長】 ○市内事業所に収支を聞くのはどうか。分析上聞く必要があれば、空欄を設けて運営で困る点について尋ねたらいかかがか。
- 【事務局】 ○検討したい。
- 【会長】 ○エレベーター問題は、本調査で毎回尋ね、長い時間を割いて検討し、昇降補助機械を試行するなど解決を目指してきた。本調査は、3,700票規模。他課でこれだけの量を取る調査はないのではないか。細かい設問は要らないが、削除しない方向で検討できるとよい。
- 【事務局】 ○検討する。
- 【委員】 ○アンケートの結果を施策に生かすとのことであるが、自宅で終末を送りたい場合、意識と実態が異なる傾向もある。アンケートで意識を把握してもあまり意味がないのではないか。
- 【事務局】 ○政策的にどうするかを市単位で考えることには限界がある。体制の充実には保険料の伸びにつながる(ことを勘案して検討する)。
- 在宅看取りについては、団塊世代が全て75歳以上になる2025年を前に、市では在宅医療・介護連携推進協議会を立ち上げて検討している。

今年3月には市内3医療機関、医師会と在宅医療支援について協定結び、在宅医療受診者も短期入院が受けられるようになった。

○エレベーター問題に関連して、買い物支援でボランティアが5階まで荷物を運ぶ活動を検討している。

【委員】 ○親を看るという意識をどう変えていくかが重要と考えている。

【会長】 ○アンケートの結果をどう生かすか、分析と改善の方法をどうするかが大事。時間に追われて資料をつくるだけの調査に終わらず、8期はどうするかを考えるための分析ができるとよい。

【委員】 ○外国人介護人材を確保するためには、住宅支援、日本語教育支援策などと連動する必要がある。日本語ボランティアの経験から、特に日本語学習支援が大切と考える。(技能実習生のうち、介護人材は特にコミュニケーション能力を求められるため。)

【事務局】 ○国の交付金を活用して県が行っている。

○(在留資格取得の条件として)生活上のルールなどのガイダンスを経験から介護施設に派遣されることになっている。

【委員】 ○ボランティアへのニーズを把握するとのことであるが、「ふれあい会議」ではサロンなども市民主体でと言われている。買い物サービスも市民主体でとのことであるが、市の補助金を検討してくれるということか。

【事務局】 ○これまでは社協に委託し、社協が企画してきたが、本来は住民主体。市の補助要綱を見直し、来年度からは市補助を手立てしている。

【委員】 ○市でアンケートを取り、しかし主体は市民ということか。地域包括ケアシステム推進により、サービス事業を地域でということか。

【事務局】 ○それはない。補助金制度を立ち上げる準備をしている。「ふれあい会議」の内容は把握していないが、これまでの活動は補助事業へと移れるのではないか。

議題2 その他

【会長】 ○今後の予定に移りたい。

【事務局】 ○1月にアンケートを実施、次回協議会は5月の開催を予定している。

【会長】 ○本会議での意見反映がわからないまま終わるのか。

【事務局】 ○ご意見に基づいて調査票を修正し、12月中旬以降お送りする。

【会長】 ○市民に送る前に、こちらに送っていただきたい。他に意見はあるか。

【委員】 ○市の介護保険サービスの冊子は、発行の日付を入れていただきたい。別途市に意見として申し入れておく。

【事務局】 ○お持ちの冊子は昨年度版で、今年度の冊子には日付が入っている。

【会長】 ○他になければ、以上で終わる。

会議終了。－閉会－